

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	14	施策名	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	施策担当課室	地域交通政策課 警察本部総務課
------	----	-----	--------------------	--------	--------------------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①公共交通の確保に加え、様々な移動手段が活用されることで、地域内における住民の利便性が確保されているだけでなく、県外を含めた地域間の交流が活発に行われています。</p> <p>②地域の特色を生かした魅力的なまちづくりが進められ、商店街をはじめとした中心市街地や農山漁村など様々な地域で暮らしを支える必要なサービスや機能が十分に確保されています。</p> <p>③県民や関係機関の連携により「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」という意識がはぐくまれ、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会が実現しています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇交通事業者等と連携した地域交通の維持に加え、民間活力等を活用し、あらゆる人が通勤や通学、日常生活などに利用しやすい、地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援します。</p> <p>◇都市部から農山漁村まで、地域の実情やニーズに応じた暮らしやすい環境の整備、就業の場の確保をはじめとした地域経済の循環に向け、先進的技術の活用や、にぎわいの中核となる商店街の活性化などによるまちづくりを支援します。</p> <p>◇犯罪の起きにくい環境づくりに向けた一人ひとりの取組を促すとともに、地域における子ども、女性、高齢者等の見守り、消費者の安全安心の確保などの体制を整備するほか、薬物乱用防止に向けた啓発や、交通安全に対する気運醸成と安全対策を推進します。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
		県事業費	9,134,443千円	3,513,019千円	—
目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
105 (①) 1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	121回 (平成30年度)	90回 (令和2年度)	106回 現状維持型I	84.9% B	
106 (②) 商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)	99.0% (令和2年度)	99.0% (令和3年度)	95.0% 現状維持型I	104.2% A	
107 (③) 刑法犯認知件数(件)	10,193件 (令和2年)	9,897件 (令和4年)	10,193件 現状維持型II	102.9% A	
108 (③) 交通事故死者数(人)	44人 (令和2年)	37人 (令和4年)	44人 現状維持型II	115.9% A	

■達成度【進捗割合型】A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
 【現状維持型】A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証								
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援 ⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援 ⑩地域の安全安心の確保	48.5%	2位 7位 4位				
① 関連	◇令和2年度の1人当たり年間公共交通機関利用回数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の影響を受けるも、平成30年度比26%減にとどまる90回となった。 ◇離島航路（3航路）、バス（事業者向け15系統、市町向け289系統、車両取得補助22両）、鉄道（1路線）への補助を行い、厳しい経営状況にありながらも事業者の事業継続につながった。							
施策の成果 ② 関連	◇次世代を見据えた商店街形成のため商店街ビジョンの形成を支援した（前年度からの継続支援2件、元年度以降合計7件）。ほか、若手・女性商業者向けセミナーを開催した（修了者数：22人、元年度以降修了者数：延べ41人）。 ◇地元事業者が地域の特色や魅力を理解し、地域活性化に活かすため、地元事業者が自らアイデアを出す場を設けイベントを実施するなど、地域に対する誇りを醸成する取組等を合計6件行った。							
③ 関連	◇「みやぎSecurityメール」により、県内の犯罪発生情報等を1,217件配信しタイムリーな情報発信を行ったほか、高齢者世帯等に対する特殊詐欺電話撃退装置の普及促進を図るなど、犯罪の起きにくい環境づくりを推進した。 ◇自治体や関係機関・団体等との協働による街頭キャンペーン、参加・体験・実践型交通安全教育や悪質・危険違反を重点とした交通指導取締り等を実施し、令和4年中の交通事故発生件数は前年より169件減少した。							
施策を推進する上での課題と対応方針								
施策の課題		課題解決に向けた対応方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。 ・実現性や計画性の高い商店街ビジョンを策定することが必要。特に地域の商店街では、デジタル化の流れに十分適応できていない。 ・高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、子どもに対する声かけ事案、ストーカー・DV事案等が依然として発生しているほか、新しいサービスや技術を悪用した犯罪の発生によりサイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間の脅威が深刻化している。 ・交通事故死者数の約半数が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も26.1%と依然高い割合である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や市町村と連携して住民の生活を支えるために地域の実情に応じた移動手段の維持・確保を図っていく。 ・有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。 デジタル技術を活用した課題解決の取組事例を更に創出する。 ・高齢者等に対する幅広い広報活動による特殊詐欺電話撃退装置の普及促進と事案発生時等のタイムリーな情報発信による犯罪被害防止、迅速な検挙対策に努めるほか、宮城県サイバーセキュリティ協議会等を通じた活動により、県民や県内企業等のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。 ・自治体等と連携し、高齢者を重点とした交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許制度を含めた総合的な高齢運転者対策を推進する。 						
目指す宮城の姿の項目ごとにに対する評価								
施策目標に対する成果の検証	<p>①新型コロナウイルス感染拡大や燃油価格の高騰に伴う影響を受けた事業者に対し支援を継続し、地域交通の維持に努めたほか、地域交通の利用促進に向けた取組を継続したことにより、地域内における住民の移動手段の確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられたことから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p> <p>②徐々にではあるが、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成が進んでおり、また地域に対する誇りを醸成する取組やビジョンに基づく商店街が抱える課題解決に向けた取組が行われているため、総合的に「概ね順調」と評価した。</p> <p>③目標指標に掲げている刑法犯認知件数は9,897件、交通事故死者数は37人でいずれも目標値を達成し、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与した。今後も県民に不安を与える犯罪や交通事故への対策を継続して推進していくことから、総合的に「順調」と評価した。</p>				概ね順調			
	<p>【評価のまとめ】</p> <p>コロナ禍等においても地域内における住民の移動手段の確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられたこと、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいるほか、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が目標値内に抑えられるなど、地域の安全安心の確保が進められていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>				順調			
	成果の検証を踏まえた評価原案				概ね順調			

暮らし続けられる安全安心な地域の形成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
1	被災者生活支援事業(離島航路)	企画部	地域交通政策課	363,738	事業概要 離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等 事業実績 離島航路事業者に対し、運営費(3航路)及び離島住民運賃割引(2航路)への補助を行うとともに、資金貸付事業を行うことで離島航路事業者の経営安定化や、離島住民の利便性及び日常生活の基盤の確保が図られた。
2	被災者生活支援事業(路線バス)	企画部	地域交通政策課	141,748	事業概要 地方路線バス運行費助成等 事業実績 バス事業者に対し運行費(15系統)と車両(22台)取得補助を行うとともに、市町に対し289系統の住民バス運行費支援を行うことで、地域公共交通の維持、確保並びに経年車の更新とバリアフリー化が図られた。
3	地方鉄道対策事業	企画部	地域交通政策課	494,585	事業概要 鉄道施設保全整備への助成等 事業実績 阿武隈急行(株)に対して、施設整備費及び車両更新費への補助並びに資金貸付を行うとともに、県内沿線3市町に対して利用促進事業等補助を行うことで、運行の安全性向上、経営安定化、利用者増加等が図られた。
4	鉄道駅舎等エレベーター整備助成事業	企画部	地域交通政策課	20,000	事業概要 エレベーター設置助成 事業実績 市町に対し、鉄道駅舎へのエレベーター設置費用の一部を助成することにより、鉄道駅舎(1駅)がバリアフリー化され、県内の高齢者、障害者等を始めすべての人が利用可能な駅施設となった。
5	新交通体系構築支援事業	企画部	地域交通政策課	8,767	事業概要 各市町村における新たな交通体系構築を支援 事業実績 地域の実情に応じた新しい交通体系を構築するため、県内交通課題及び課題解決策を調査するための委託事業を行うとともに、新しい交通体系であるコミュニティ・カーシェアリングを委託事業により地域に導入した。
6	動物愛護推進事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	111,413	事業概要 引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度の導入等 事業実績 石巻保健所及び動物愛護センターをモデル公所として、ミルクボランティア3名に合計18頭の子猫の飼養管理を依頼した。ボランティアから返還された子猫は、全頭(18頭)新たな飼い主に譲渡することができた。
7	消費生活対策事業	環境生活部	消費生活・文化課	51,314	事業概要 消費生活情報の提供と消費者教育等 事業実績 出前講座(17回)、ホームページ、情報誌、ラジオ(延べ144回)等による啓発に加え、成年年齢引き下げを踏まえ学校等に弁護士を講師として派遣(26団体、3,191人)したことにより、意識の醸成につながった。
8	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	23,310	事業概要 性暴力被害相談支援センター宮城の運営等 事業実績 地域安全教室講師派遣事業等(28回)、地域ネットワークフォーラム(1回)により犯罪のない安全安心まちづくりを推進した。性暴力被害相談支援センター宮城の運営(取扱件数905件)により被害者支援を行った。
9	再犯防止推進事業	保健福祉部	社会福祉課	2,004	事業概要 再犯防止のための職業定着支援等 事業実績 会計年度任用職員として保護観察対象者を1人任用し、就労・社会復帰支援を行った。また、「宮城県再犯防止推進ネットワーク会議」を開催し、再犯防止に関する事業の実施状況、課題の把握等を行った。
10	薬物乱用防止推進事業	保健福祉部	薬務課	885	事業概要 青少年に対する啓発等 事業実績 小中高等学校を対象とした薬物乱用防止教室等について、薬務課は274団体(20,461人)に講師を派遣した。指定薬物審査会を4回開催、計7物質を指定し、薬物乱用の未然防止に寄与した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
11	都市交通基礎調査	土木部	都市計画課	7,085	<p>事業概要 都市交通計画策定のための基礎調査等</p> <p>事業実績 人の行動に着目した調査であるパーソントリップ調査で掲げた望ましい都市構造の形成について、モニタリング調査を行い各種施策の進捗状況を把握するとともに、市町村へ結果・概要を周知し各種計画への反映を促した。</p>
12	都市計画街路事業	土木部	都市計画課	2,190,300	<p>事業概要 都市計画街路整備</p> <p>事業実績 都市計画道路8路線の整備を推進し、このうち、復興交付金事業で実施した門脇流留線の整備が完了した。これにより、災害時の避難及び救援ルートの確保、地域間交流や観光振興に寄与することが期待される。</p>
13	都市公園整備事業	土木部	都市計画課	73,000	<p>事業概要 県立都市公園の整備</p> <p>事業実績 岩沼海浜緑地のジョギングコースや矢本海浜緑地の四阿の整備を進め、外遊び需要に対応した県民サービスの向上を図った。</p>
14	地域社会における女性・子供の見守り事業	警察本部	県民安全対策課	3,872	<p>事業概要 女性・子供の安全安心を確保するための資機材整備</p> <p>事業実績 ストーカー及びDVの行為者の特定と早期検挙等を図るための捜査・防犯用資機材として、GPS発信機発見器を整備した。</p>
15	サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	12,780	<p>事業概要 サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備</p> <p>事業実績 況濫するサイバー空間上の違法・有害情報を効率的に発見・収集する専用のシステムや押収したスマートフォン等を解析するための資機材整備により、サイバー犯罪への対処力強化を図った。</p>
16	サイバーハウス育成事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	2,972	<p>事業概要 サイバー捜査官等の育成</p> <p>事業実績 高度な知見や技術を保有する専門事業者開催の研修、セキュリティ会議への参加等により、最新の知見や技術を学び、サイバー犯罪対処能力の向上を図った。</p>
17	次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部	刑事総務課	5,246	<p>事業概要 重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備</p> <p>事業実績 捜査用資機材一式を整備した。</p>
推進事業決算(見込)額合計				3,513,019	